

## 2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか9会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 平成25年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

会計名	歳入				歳出		
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入 歩合	予算現額	支出済額	執行 歩合
公債管理	26,867,360,000	26,867,360,000		100.0	26,867,360,000	26,867,360,000	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	5,039,841,270	5,039,841,270		100.0	4,548,990,000	4,548,990,000	100.0
馬頭最終処分場事業	513,008,210	513,008,210		100.0	523,700,000	513,008,210	98.0
県営林事業	517,162,821	517,162,821		100.0	380,800,000	311,459,086	81.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	496,928,391	480,358,349	16,570,042 (516,228)	96.7	115,270,000	8,967,413	7.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	983,742,336	566,574,665	416,651,443 (1,124,640)	57.6	456,140,000	296,531,316	65.0
心身障害者扶養共済事業	294,294,040	291,712,100	1,457,300	99.1	306,610,000	291,399,000	95.0
小規模企業者等設備資金貸付事業	3,340,527,428	2,373,295,428	967,232,000	71.0	956,870,000	730,479,151	76.3
就農支援資金貸付事業	466,499,173	457,968,173	8,531,000	98.2	392,300,000	215,807,001	55.0
流域下水道事業	8,959,680,106	8,959,680,106		100.0	8,355,672,850	7,321,833,594	87.6
合計	47,479,043,775	46,066,961,122	(1,640,868) 1,410,441,785	97.0	42,903,712,850	41,105,834,771	95.8

## 3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	B / A	決算額 (C)	構成比	C / B	決算額 (D)	構成比	D / C	決算額 (E)	構成比	E / D
地 方 税	234,610	28.9	224,951	28.2	95.9	220,955	27.8	98.2	228,210	29.4	103.3	235,507	30.9	103.2
地 方 譲 与 税	13,847	1.7	26,139	3.3	188.8	27,479	3.5	105.1	28,321	3.6	103.1	33,422	4.4	118.0
地 方 特 例 交 付 金	2,787	0.3	2,432	0.3	87.3	2,056	0.3	84.5	785	0.1	38.2	795	0.1	101.3
地 方 交 付 税	127,889	15.8	140,841	17.7	110.1	154,020	19.4	109.4	140,188	18.1	91.0	128,667	16.9	91.8
交通安全対策特別交付金	808	0.1	754	0.1	93.3	720	0.1	95.5	682	0.1	94.7	632	0.1	92.7
分担金及び負担金	6,023	0.7	4,216	0.5	70.0	4,806	0.6	114.0	3,556	0.5	74.0	2,570	0.3	72.3
使 用 料	8,205	1.0	3,845	0.5	46.9	3,804	0.5	98.9	3,763	0.5	98.9	3,701	0.5	98.4
手 数 料	3,488	0.4	3,405	0.4	97.6	3,352	0.4	98.4	3,266	0.4	97.4	3,069	0.4	94.0
国 庫 支 出 金	145,603	18.0	99,221	12.5	68.1	103,018	12.9	103.8	95,424	12.3	92.6	102,491	13.4	107.4
財 産 収 入	1,941	0.2	1,612	0.2	83.0	1,799	0.2	111.6	2,394	0.3	133.1	1,905	0.2	79.6
寄 附 金	1,667	0.2	133	0.0	8.0	791	0.1	594.7	197	0.0	24.9	350	0.0	177.7
繰 入 金	30,881	3.8	19,945	2.5	64.6	27,061	3.4	135.7	23,013	3.0	85.0	21,649	2.8	94.1
繰 越 金	13,752	1.7	13,926	1.7	101.3	23,070	2.9	165.7	16,380	2.1	71.0	16,777	2.2	102.4
諸 収 入	117,692	14.5	131,535	16.5	111.8	122,944	15.4	93.5	128,916	16.6	104.9	113,207	14.8	87.8
地 方 債	101,254	12.5	124,454	15.6	122.9	100,059	12.6	80.4	101,552	13.1	101.5	98,157	12.9	96.7
歳 入 合 計	810,447	100.0	797,409	100.0	98.4	795,934	100.0	99.8	776,647	100.0	97.6	762,899	100.0	98.2

まず、地方税ですが、企業収益の回復等による法人二税及び個人県民税の増などにより、3.2%の増となり、歳入に占める割合も前年度より1.5ポイント上回り、30.9%となりました。

次に、地方譲与税は前年度を18.0%上回り、地方特例交付金は1.3%上回りました。地方交付税については普通交付税及び震災復興特別交付税の減により8.2%下回り、地方債のうち臨時財政対策債は4.9%下回り、一般財源の構成比率は63.1%となりました。

また、地方債は臨時財政対策債の減等に伴い、発行額は前年度より減少しました。

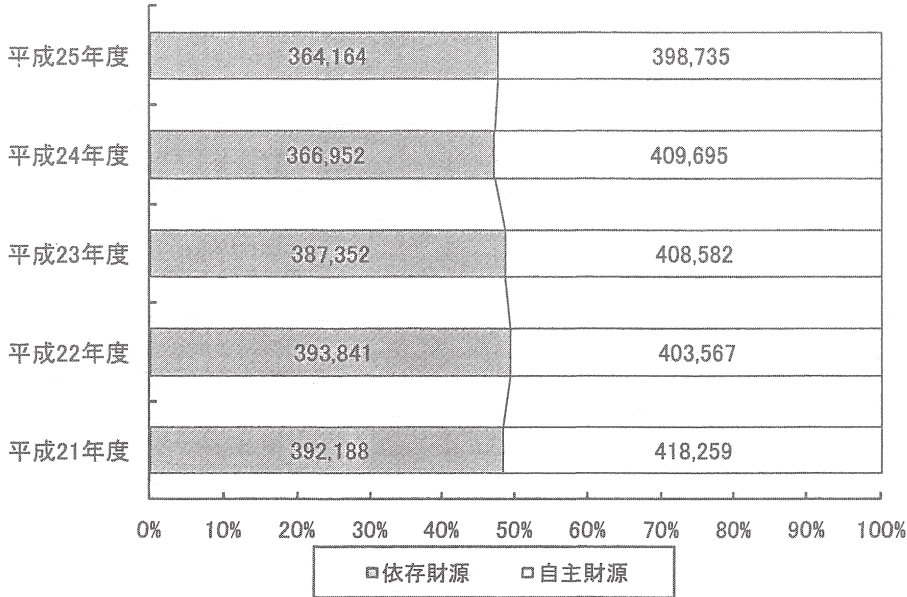
歳入全体では前年度に比較して1.8%の減となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。



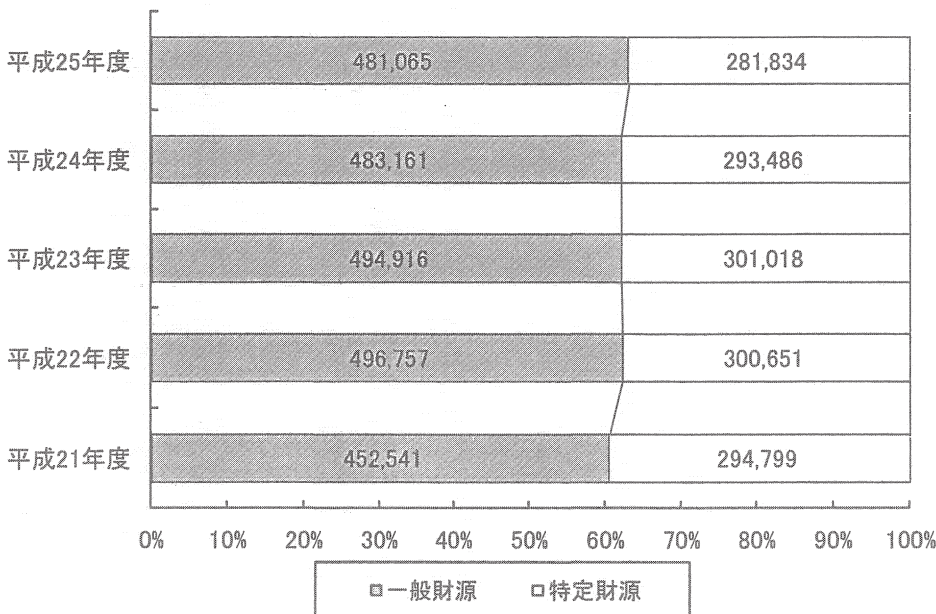
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位: 百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位: 百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金並びに地方債のうち臨時財政対策債が含まれます。

自主財源の割合は、地方税等の増により、前年度に比べ 0.5ポイント減の 52.3%になりました。また、一般財源の割合は、63.1%で、前年度に比べ0.9ポイント増加しています。